

第68期 中間報告書

平成25年12月1日~平成26年5月31日



日本・米州・中国・東南アジアの4極体制、 新たなステージへ~For the Next Stage~

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や政府による経済対策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の経済の鈍化など、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中

亜4極体制 新たなステージへ For the Next Stage」をテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,173百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は1,107百万円(同3.3%増)、経常利益は1,197百万円(同9.5%減)、四半期純利益は708百万円(同3.0%減)となりました。

今後の事業展開として、当社グループは、日本、

財務ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHTS

売上高(連結)



営業利益(連結)



経常利益(連結)



米州、中国、東南アジア・インドの4極体制を堅持し、新たなステージへをテーマに、「グローバルビジネス」から「ローカリゼーション(経営の現地化)」、「システム営業」から「ソリューションビジネス」への転換を図り、安定的収益事業の構築、強固な経営基盤の確立に取り組んでまいります。

産業機械部門においては、米州における取扱商品の多様化と市場の開拓、東南アジア、特にインドネシアにおける自社工場を活用したサービス・メンテナンス事業の拡大を図ってまいります。

建設機械部門においては、国内設備需要に対応し、 主力商品であるクレーンの拡販と、拠点拡張による レンタル事業の拡大を図るとともに、シンガポール 事務所を拠点とした、アジア新興市場向け販路拡大 に取り組んでまいります。

新事業として、アジア・中国における自動車部品

の調達、三国間取引拡大に伴う物流機能の取り込み を図り、安定した収益を確保できる事業を構築して まいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへのご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



取締役会長 釜江 信次



取締役社長 竹下 敏章

四半期(当期)純利益(連結)



1株当たり四半期(当期)純利益(連結)



1株当たり配当実績および予想



產業機械部門

産業機械部門では、新興国における経済の鈍化がみられるものの、設備投資意欲は底堅く推移しました。地域別にみますと、国内およびアジアは堅調に推移し、北米は年初予想通りに推移しました。業界別では自動車業界向けが堅調でありました。

この結果、当部門の売上高は19,460百万円(前年同期比1.7%減)、 営業利益は1,325百万円(同2.2%増)となりました。



建設機械部門

建設機械部門を取り巻く環境は、公共投資は 増加傾向にあり、民間建設投資も持ち直しがみ られます。このような状況下、クレーンの販売が 好調に推移し、レンタル売上も増加しましたが、 中古建機販売は、第1四半期に引き続き、商品 確保に苦労し苦戦しました。

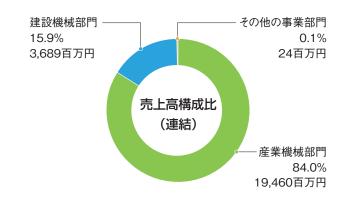
この結果、当部門の売上高は3,689百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は216百万円(同34.9%増)となりました。





その他の事業部門

当部門は、保険部門の業績を示しております。 当部門の売上高は24百万円(前年同期比 8.9%増)、営業利益は12百万円(同18.9%増) となりました。



TOPICS

増配をいたしました。

当期中間配当につきまして、1円増配し12円とさせていただきました。

また、平成26年11月期の期末配当予想につきましても、足元の業績動向を踏まえ、内部留保や財務体質などを総合的に勘案した結果、1円増配し12円とすることといたしました。この結果、当期の1株当たりの年間配当は、24円となる予定であります。

今後も安定配当を基本方針に、さらに経営基盤を強化し業績向上を図ってまいります。

	中間配当	期末配当	年間配当
平成26年(当期)	12円	12円(予想)	24円(予想)
平成25年(前期)	10円	13円(内記念配当2円)	23円

タイ2社目の現地法人を設立いたしました。

新たな海外拠点として、タイ王国に2社目の海外子会社を設立いたしました。 当社は安定的収益事業の構築を図るための成長戦略として、各種商品の第三国調達・ 輸出販売・物流事業の拡大を掲げております。タイにおいては、一般産業機械設備並 びに自動車部品等の調達・輸出販売事業を開始し、同事業の拡大を図ってまいります。

〔タイ現地法人の概況〕

商 号: Maruka Export (Thailand) Co.,Ltd.

所 在 地:タイ王国 ピントン

代表者:真鍋 聡(当社取締役兼執行役員、東南アジア・インド統括本部長)

出資比率: 当社 100%

□ 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位	٠	百万円
(+ 111	٠	

	前期末 平成25年11月30日 現在	当第2四半期末 平成26年5月31日 現在		
資産の部				
流動資産	22,537	25,260		
固定資産	7,194	6,898		
有形固定資産	4,458	4,335		
無形固定資産	431	411		
投資その他の資産	2,303	2,151		
資産合計	29,731	32,159		
負債の部				
流動負債	13,077	14,849		
固定負債	725	707		
負債合計	13,802	15,556		
純資産の部				
株主資本	14,975	15,565		
資本金	1,414	1,414		
資本剰余金	1,300	1,300		
利益剰余金	12,472	13,062		
自己株式	△ 211	△ 211		
その他の包括利益累計額	416	466		
その他有価証券評価差額金	263	231		
土地再評価差額金	299	299		
為替換算調整勘定	△ 146	△ 63		
少数株主持分	537	570		
純資産合計	15,928	16,602		
負債純資産合計	29,731	32,159		

□ 四半期連結損益計算書(要旨) (単位: 百万円)

	前第2四半期(累計) 自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日	当第2四半期(累計) 自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日
売上高	23,323	23,173
売上原価	20,073	19,709
売上総利益	3,250	3,464
割賦販売未実現利益戻入額	13	12
割賦販売未実現利益繰入額	19	11
差引売上総利益	3,244	3,465
販売費及び一般管理費	2,171	2,357
営業利益	1,072	1,107
営業外収益	288	122
営業外費用	38	33
経常利益	1,322	1,197
特別利益	3	11
特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,324	1,208
法人税、住民税及び事業税	561	475
少数株主損益調整前四半期純利益	763	732
少数株主利益	33	23
四半期純利益	730	708

○ 株式の状況 (平成26年5月31日現在)

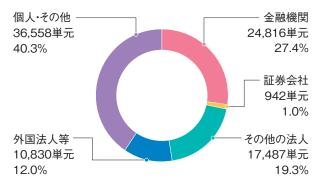
発行可能株式総数 33,600,000株 発行済株式の総数 9,327,700株 株主数 6,147名 単元株式数 100株

○ 大株主(上位10名)の状況 (平成26年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
コベルコクレーン株式会社	594,000	6.6
株式会社不二越	576,000	6.4
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	550,000	6.1
株式会社りそな銀行	396,000	4.4
株式会社みずほ銀行	372,000	4.1
マルカキカイ従業員持株会	303,111	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	288,000	3.2
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント	284,600	3.1
乾 孝 義	246,900	2.7
若 山 永 太 郎	212,300	2.3

(注) 持株比率は自己株式 (262,390株) を控除して算出し、小数点以下第2位を四捨五入して計算しております。また、自己株式は上位10名から除いております。

○ 所有者別株式分布状況 (平成26年5月31日現在)



○ 会社概要 (平成26年5月31日現在)

商 号 マルカキカイ株式会社

MARUKA MACHINERY CO.,LTD.

設 立 昭和21年(1946年) 12月16日

本社所在地 〒567-8520

大阪府茨木市五日市緑町2番28号

TEL.072-625-6551 FAX.072-625-6558 インターネットホームページ http://www.maruka.co.jp/

主な事業内容 機械専門商社として産業機械、

建設機械の国内販売および輸出入

資 本 金 14億1.441万円

従業員数 連結 497名、単独 175名

◯ 役員 (平成26年5月31日現在)

代表取締役会長 釜 江 信 次 代表取締役社長 下 敏 章 取締役兼執行役員 聡 真 取締役兼執行役員 諸 富 秀 取締役兼執行役員 経 之 取締役兼執行役員 吉 儀 裕 取締役兼執行役員 ク 春 取締役兼執行役員 飯 \mathbb{H} 邦 彦 ※ 取 湯 幸 締 役 次 相 談 役 乾 孝 義 常 勤 監 查 役 森 康 明 監 杳 役 有 Ш 晃 ※ 監 杳 役 柴 安 功 ※ 監 杳 長 役 郎 﨑 伸 常務執行役員 安 \mathbb{H} 洋 祐 役 太 稔 執 行 \mathbb{H} 行 役 夫 好 辰 行 執 役 純

上記※印は、社外取締役および社外監査役であります。

株主メモ

事 業 年 度 12月1日から翌年11月30日まで

期末配当受領株主確定日 11月30日

中間配当受領株主確定日 5月31日

定時株主総会 2月

基 準 日 定時株主総会については 11月30日

(その他必要あるときは予め公告する一定の日。)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

株主名簿管理人事務取扱場所 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

(兼制DeoDe管理機連絡) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

各種 お 問 合 せ 電話 🚾 0120-094-777

(兼特別口座の口座管理機関) = 夢UFJ信託銀行株式会社

※証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。なお返戻郵便物、未払配当

金等のお問合せについては、上記株主名簿管理人にお問合せください。 ※特別口座に記録された株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号

およびインターネットで24時間承っております。

手続用紙請求電話 00,0120-244-479

(本店証券代行部)

0120-684-479

(大阪証券代行部)

インターネット http://www.tr.mufg.jp/daikou/

公 告 方 法 電子公告(当社ホームページをご覧ください。)

http://www.maruka.co.jp/

なお、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができな

い場合には、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 市場第1部

